

## 為替週間展望 = ドル円は高値圏でのみみ合いか

[10月21日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		10月14日～10月18日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	149.05	150.32(17)	148.85(15)	149.97	+0.84
ユーロ・ドル	1.0938	1.0942(14)	1.0811(17)	1.0846	-0.0091

  

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	38,981.75	-624.05	日本10年債利回り	0.980	+0.028
ダウ平均株価	43,239.05	+375.19	米10年債利回り	4.091	-0.010

<来週の主要経済統計等>

- 21日 英10月ライトムーブ住宅価格  
中国最優遇貸出金利 (ローンプライムレート 1年、5年)  
独9月生産者物価指数  
米9月景気先行指数  
国際通貨基金 (IMF) と世界銀行が年次総会 (26日まで)
- 22日 NZ9月貿易収支  
カナダ9月鉱工業製品価格  
IMFが世界経済見通し (WEO) 発表
- 23日 東京メトロが東証プライム市場に上場  
カナダ銀行 (BOC) 政策金利  
米9月中古住宅販売件数  
主要20カ国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁会議 (24日まで)
- 24日 独10月製造業PMI速報値、独10月サービス業PMI速報値  
ユーロ圏10月製造業PMI速報値、ユーロ圏10月サービス業PMI速報値  
英10月製造業PMI速報値、英10月サービス業PMI速報値  
米新規失業保険申請件数  
米10月製造業PMI速報値、米10月サービス業PMI速報値  
米9月新築住宅販売件数
- 25日 日本8月景気動向指数  
独10月ifo景況感指数  
カナダ8月小売売上高  
米9月耐久財受注速報値  
米10月ミンガン大学消費者信頼感指数確報値

【前回のレビュー】ドル円は今後の米経済指標の動向に左右されやすい展開が見込まれる。ただ、多くの指標が一時的に悪化に傾く可能性は低いとみられる。不透明な中東情勢を受けて円高圧力が高まる可能性はあるものの、ドル円は高値圏で一進一退の動きを見せることとなりそうとした。

【ドル円は150円台を一時回復】

14日以降のドル円は148～149円台での推移が続いて、17日に強い米経済指標を受けて150円乗せの場面も見られた。150円超の水準では高値警戒感も見られ、上値を抑えられやすくなっている。

14日の日本市場は休場となる中、ロンドン時間やNY時間に上昇して150円目前まで上値を伸ばした。ただ、その後は150円手前での上値の重さが意識されて軟調な動きに転じた。15日には下げが続いてロンドン時間に148.85円まで下落を見せ

た。ただ149円割れでは底堅い動きを見せて、NY時間に149.80台まで上昇して150円をうかがう動きを見せた。

16日の午前には安達日銀審議委員が金融正常化の条件すでに整っていると発言したことで一時円高となり148.80台まで円高に傾いた。ただ、午後の安達日銀審議委員の会見で円安加速による物価上昇圧力やや低下などの発言があり、一転して円売りとなり、149.30台まで上昇した。ロンドン時間やNY時間では一段と上昇して149.80台まで上昇したものの、150円乗せはならなかった。

17日には149円台半ばを中心とするもみ合いが続いた。この日の9月の米小売売上高が市場予想を上回って個人消費の堅調さを示したことや10月のフィラデルフィア連銀景況指数が予想を大きく上回ったこと、さらに米新規失業保険申請件数が予想を下回るなど強い経済指標が相次いだことでドル買いの動きに傾いた。ドル円はそれまで上値を抑えられていた150円台に乗せて150.30台まで上昇した。

14日に米連邦準備制度理事会（FRB）のウォラー理事は「利下げペースはもっと慎重に進めるべき」「慎重なペースで中立に移行する見込み」「中立金利までかなり利下げの余地がある」などと述べた。また、同日にカシカリ米ミネアポリス連銀総裁は「労働市場の弱体化は差し迫っていない」「小幅な追加利下げが適切」「今後数四半期をかけての追加利下げが適切」などと述べた。

データを慎重に見極めながら緩やかなペースで利下げに動くべきとの思惑が根底にあるようだ。CME FEDウォッチによると、11月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での0.25%の利下げ確率は91%前後、12月のFOMCでさらに0.25%利下げする確率は74%前後となっている。

10月21日の週は米経済指標や要人発言に左右される可能性が高い。米連邦準備制度理事会（FRB）による11月と12月のFOMCでの0.25%ずつの利下げはほぼ織り込まれているとみられる。米国経済は底堅く、短期間で大きく悪化する事態は想定しにくい。こうした中、ドルは堅調に推移してドル円は高値圏でもみ合いが続くとみられる。ドル円の先の予想レンジは、148.00～152.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、21日に米9月景気先行指数、23日に米9月中古住宅販売件数、24日に米新規失業保険申請件数、米10月製造業PMI速報値、米10月サービス業PMI速報値、米9月新築住宅販売件数、25日に日本8月景気動向指数、米9月耐久財受注速報値、米10月ミンガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【ユーロドルは下落基調が継続か】

17日の欧州中央銀行（ECB）理事会では市場予想通りに0.25%の利下げを決定した。声明では、「引き続きデータに依存し、会合ごとに適切な水準と期間を決定するアプローチとする」「特定の金利パスを事前に約束せず」などとしている。

理事会後のラガルド総裁の記者会見で、「最新のデータは、予想よりも経済活動が弱いこと示唆している」「インフレ率は2025年に目標値まで低下する見通し」「我々は特定の金利パスを事前にコミットしていない」などと述べた。今後の利下げに関するヒントはなかったが、ECBの基本姿勢に大きな変化も見られなかった。

ユーロドルは1.0900ドル割れの後も軟調な流れが継続している。この日は米小売売上高など複数の米経済指標が強い結果となったことでドル売りの動きに傾き、ユーロドルは一段と下落して1.0800ドルに接近した。12月のECB理事会でも0.25%の利下げが見込まれる中、ユーロドルは軟調な流れが継続するとみられる。一時的に戻しても売りに押される展開となり、下落基調で推移しそうだ。ユーロドルの目の先の予想レンジは、1.0600～1.0950ドル。

16日に発表された9月の英消費者物価指数は前年比+1.7%と前回の+2.2%から大幅に低下して、市場予想の+1.9%も下回ったことでポンド売りが加速した。ポンドドルはこの後1.3000ドルを割り込み、1.2970台まで下落した。ただ、18日に発表された9月の英小売売上高が市場予想を上回る強い結果となったこと

で、ボンド買いの動きが広がった。

年内2回の英金融政策委員会（MPC）で1～2回の利下げが見込まれている。ポンドドルは今後の英国や米国の経済指標の動向などに左右されやすいとみられる。1.3000ドル割れまで下げたことでいったん売りが一服して安値圏でのみ合いが続くこととなりそうだ。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2900～1.3200ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、21日に英10月ライトムーブ住宅価格、独9月生産者物価指数、22日にNZ9月貿易収支、カナダ9月鉱工業製品価格、23日にカナダ銀行（BOC）政策金利、24日に独10月製造業PMI速報値、独10月サービス業PMI速報値、ユーロ圏10月製造業PMI速報値、ユーロ圏10月サービス業PMI速報値、英10月製造業PMI速報値、英10月サービス業PMI速報値、25日に独10月IFO景況感指数、カナダ8月小売売上高などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

---

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。